

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成 22 年 2 月 26 日

審査機関名 株式会社日本スマートエナジー

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	株式会社山陽におけるボイラ更新プロジェクト
排出削減事業者名	株式会社山陽
排出削減共同実施事業者名	株式会社三井住友銀行
事業実施場所	株式会社山陽 (兵庫県姫路市東郷町 43 番地)
事業の概要	A 重油ボイラ 1 台を都市ガスボイラ 4 台へ更新する事業である。ボイラ更新を実施することにより、ボイラの高効率化による燃料使用量の削減及び低炭素燃料へのエネルギー転換によって、CO2 排出量を削減する。
排出削減量の計画	548 tCO2/年 (事業実施期間合計 1,918 tCO2)
国内クレジット認証期間	事業開始日 2009 年 10 月 1 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 001 ボイラーの更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	<p>本排出削減事業が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。</p> <p>排出削減事業実施場所：兵庫県姫路市東郷町 43 番地 株式会社山陽構内</p>
追加性を有すること	<p>1) 本排出削減事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを本排出削減事業者への質問等により確認している。また、本排出削減事業者である株式会社山陽が省エネ法第 2 種報告対象事業者であるが、平成 21 年度の省エネ法定期報告書において本排出削減事業が中長期計画に含まれておらず、省エネ法の削減計画を達成するために実施された事業でもないことを確認している。</p> <p>2) 既存設備の使用年数が法定耐用年数である 15 年の 2 倍（30 年）を超えておらず、本排出削減事業が実施できない場合には、既存の設備が継続的に使用できることを関係者への質問、関連資料の閲覧、既存設備銘板の確認、既存設備の設置状況の視察等により確認している。</p> <p>3) 本排出削減事業の投資回収年数が 3.3 年であることは、事業者への質問、エネルギーコスト試算値に関して入手した根拠資料、及び検算により確認している。</p> <p>4) 長引く経済不況によるなめし革製造業全体にわたる経営不振の影響により売上及びエネルギー使用量が減少している中、新たな設備投資を実行することは難しかったが、国内クレジット制度を活用することにより、投資回収期間短縮に寄与することが期待されることから、事業実施の後押しとなったことを質問により確認した。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>自主行動計画に参加していないことについては、排出削減事業者及びその他関係者への質問により、自主行動計画に参加していない事業者であることを確認している。</p>
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論 001「ボイラーの更新」に基づき排出削減量を計算しており、また、方法論の適用条件を満たしていることを確認している。</p> <p>適用条件 1 については、既存のボイラーよりも高効率のボイラーに更新することを排出削減事業者への質問、排出削減事</p>

要件	審査手続き
	<p>業計画記載内容の確認、設備仕様書（既存設備・新設設備）の閲覧、設備銘版（既存設備・新設設備）の確認等により確認している。</p> <p>適用条件 2 については、既存ボイラーの使用年数が法定償却年数の 2 倍を超えておらず、新設ボイラーへの更新を行わなかった場合、既存ボイラーを継続して利用できることを、事業者への質問、関連根拠書類の閲覧等により確認している。</p> <p>適用条件 3 については、更新後のボイラーで生産した蒸気を自家消費することを、事業者への質問、事業サイトの現地視察、対象設備の配置状況、ボイラー機器配置図及びエネルギーフロー図等により確認している。</p> <p>2) 本排出削減事業がなければ既存設備を継続して使用することを本排出削減事業者への質問、関連資料の閲覧等により確認している。</p> <p>3) その他、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p>

上記の詳細については、別紙「排出削減事業の要件についての確認事項一覧」を参照すること。

4. 特記事項

投資回収年数については、補助金を除いた純投資額をもとに算出している。

以上